

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える

フォーラム Mekong

メコン・ウォッチは、メコン河流域の人びとが「開発」によって貧困化しないよう、調査研究や政策提言を通じて問題の予防と軽減を図るという活動を行っています。活動地の一つ、ラオスでは、市民が国の政策に関して自由に議論をすることが難しい政治状況があります。そこで私たちは、地方の行政官である県テレビ局の職員や地元の映像制作者と協力し、地域の人びとの声をラオスの政策決定者に届けるため、地域独自の自然利用や持続的利用の知識、それに対する開発の影響や村人の意見を映像にまとめてきました。映像はラオスの政治体制でも受け入れられるように、地域の自然や暮らしの重要性、開発の影響、開発者を含む全てのステークホルダーの意見を平等に扱う、というスタンスで制作し、県レベルのテレビ放送ネットで放映してもらうほか、セミナーや DVD の配布を通じ、政府機関や研究者にも届けてきました。

ここ数年、重点的に活動しているラオス南部アッタプー県では、約 10 年の間で鉱物採掘やダム開発、植林事業によって自然環境と人びとの暮らしが急速に変化をしています。残念なことにこの変化は、農村で暮らす人たちの生活の質を落とし、戦乱や革命の混乱から 30 年以上をかけて立ち直ってきた農村生活に暗い影を落としています。

今回のフォーラム Mekong では特に、アッタプー県の川と森に深刻な影響を及ぼしている 2 つの開発事業—鉱物資源採掘とゴム植林事業—の影響について報告します。目覚ましい経済成長が伝えられるラオスの「発展」の影で進行している事態を少しでも多くの方に知っていただければ幸いです。

資源の呪い—ラオス南部アッタプー県に見る開発の現状

アッタプー県—豊かな自然と資源

アッタプー県は、カンボジアとベトナムの 2 つの国と国境を接している。今でこそ、ビエンチャンから空路 1 時間のチャンパサク県パクセーの町からアッタプーの中心まで車で 4-5 時間の移動だが、40 年前には車の通ることのできる道はなく、途中船に乗り換えて 3 日ほどかかったという。20 年前でも、雨季の移動は極めて困難だった。一方、このように外部からのアクセスが難しかったことで、自然豊かな森林と川が守られてきた側面もある。

アッタプー県にはメコン河支流のセコン川やその支流、セカマン川が流れている。

これらの川には乾季の終わりと雨季の始めにたくさんの魚がメコン河から回遊する。10 年前まで、セカマン川では投網を一度投げただけで数キロの大きな魚が獲れる、というのがごく普通の光景だった。森にはシカやイノシシといった野生動物が多く、人々はコメの自給と、川での漁、野生の動植物の採取で自給的な暮らしを営んできた。また、川では砂金採りも盛んに行われていた。この砂金は、住民にとって乾季の重要な副業となっていた。

隣国タイの東北部を含むラオス南部一帯では、「アッタプーの人は金と鶏を交換する」という歌が残っている。この地域ではかつ

て物々交換が盛んに行われており、それぞれの地域で大量に生産できるもの、例えばコメや魚は、他地域の特産品と交換されていた。アッタプーの人は昔から砂金と食料を交換していたことから、それが歌に残っている。



村人の砂金採り

資源に脅かされる暮らし

ある資料では金 1 グラムを土壌から取り出すために、1 トンの土を掘り返すと言う。鉱物資源の採掘は一般に環境負荷が高いが、金も例外ではなく、掘り出された土は廃棄物となる。アッタプーの場合、2000 年代中盤から中国とベトナムの企業による河川内での採掘がはじまった。企業は住民のように手作業ではなく、小型の船から河床の砂を吸い上げて金を取り出す。船は小さくとも河川内をくまなく掘り返すため、河床の環境は激変し、移動しながら早瀬や淵に残土を放り出し埋めてしまう。このため、水生生物、特に魚が激減している。また、この作業は水を非常に濁らせ、数十キロ流れても汚濁が続き、広い範囲に影響が出る。

多くの村は、生活用水を確保するため河岸にある。飲料水だけでなく生活用水を川に頼ってきたそれらの村で、川は雨の降らない乾季に唯一の水源だ。しかし、今、乾季の川はひどく汚濁し、口にできないだけでなく、川で遊ぶ子供たちに目の疾患や皮膚病を出すほどだ。船から油や汚物が投機されているため、水質を心配する声も多く聞かれた。

更なる懸念は、業者が金アマルガム法(水銀を使用した金の精製)で金を精製していた場合、環境中に水銀が放出される危険があることだ。良く知られているように、水銀は非常に毒性の高い物質で、かつ有機化した水銀は水俣病の原因物質でもある。だが、私たちが郡や県の職員に聞いても、企業がどのような方法を使っているか誰も把握していなかった。ラオスでは、水銀の危険について知っている人は非常に少ない。また、カウンターパートが、私たちと企業とのトラブルを怖れるため、企業への聞き取りもできなかった。ラオスでは、NGO 活動は全て政府機関との協力の下で行わなければならないが、カウンターパートの自己規制が強く働いてしまいがちだ。また、中国やベトナム企業の関係者はラオス語が出来ず、コミュニケーションが図れないことも多い。言葉が通じないことも、村人と企業との間のトラブルの原因になっている。

2006 年、漁場を守るために採掘を止めようとしたある村では、村人と採掘船の労働者の間に暴力事件が起きた。当時、村の重要な漁場である淵で採掘がはじまり、また採掘船の張ったワイヤーに船が衝突する事故でけが人も続出していた。村は中止を申し入れたが、企業側は聞き入れなかった、というよりも言葉も通じなかった。乱闘となり村人の側だけが拘束され、村の男性(人数は不明)が 2 か月間にわたって拘留された。その後、村人は罪を問われず逮捕歴も付かず全員帰宅したが、問題はそのまま



砂金の採掘船と工事の様子

放置されている。

このような採掘はその後ますます増加し、現在も続いている。採掘地は隣県のセコン県まで広がっている。私たちが確認したところ、2013年の3月時点でアッタプー県内のメコン支流、セコン川、その支流、セカマン川、スツ川、セナムノイ川など主要な河川の全てで同じように水の汚濁が起きていることが分かった。

一部の村では企業からの補償や援助プロジェクトで、井戸を掘っている。しかし、村の人口に対して十分な数の井戸は掘られていない。この地域では地下水に多量の鉄分が含まれていることがあり、井戸を作っても飲料に適さない水が出る可能性がある。2012年に訪問した村では水が足りず、女性達が河原に穴を掘り、川砂を通してしみだしてくる澄んだ水を使って子供たちを水浴びさせていた。目の前の川はコーヒー牛乳のような色だ。



汚濁した乾季の川と水汲みにきた女性と子供

砂金採掘の影響は人々の生活用水だけで

なく、魚への影響も深刻だ。アッタプー県の川ではパーワーやパーソイと呼ばれるコイ科の魚の産卵地があったとみられ、毎年乾季の終わりに多くの魚がメコン河から遡上してきた。メコン河流域の川は一般に濁度が高いが、乾季は透明度も上がり水位も下がるため、河床に日光が届き大量の水草やコケ、藻などの植物が繁茂する。これは魚の食料、生息地として非常に重要で、乾季に川が濁ることは、川の中の食物連鎖のベースを支える植物の生態に打撃を与える。

ある村の長老は、「以前は思いついて投網を持って川におりれば、数十分で食事に十分な魚が獲れたが、今は数時間作業してもようやく小魚が数匹獲れる程度」、「獲った魚の腹をさくと、胃の中には何もない」と話していた。

また、「ベトナムと中国の正月に企業が操業を休む2月中旬だけが、川の水が昔のように澄む唯一の時期」だという。

セコンやセカマン川の魚は市場でもほとんど見られず、養殖のテラピアとベトナムの海産魚にとってかわられている。域外から運ばれてくるこれらの魚は、現金収入の手段の限られる村人にとって毎日食べられる食材ではない。河岸では、山芋を掘る女性もいた。以前は魚を売ってコメを買っていたものが、今は魚が全くとれないので、コメの代わりにイモを食べてしのいでいるという。

奪われる農地と森、そして環境汚染

ラオスはアセアンに参加し、近隣国との経済交流を深めている。スポーツ交流も盛んで、地域のミニオリンピックとも言うべき、「シーゲーム」(SEA Game: 東南アジア競技大会)は地域の一大イベントだ。ベトナムのホアンアイン・ザーライ(Hoang Anh Gia Lai: HAGL)社は、2009年にラオスで初めて開催されたこの「シーゲーム」の選手村の建設援助と引き換えに、アッタプー県で10,000ヘクタールのゴム植林コンセッション契約を獲得した。同社は植林や不動産業で急成長したが、サッカーチームを所有するなどスポーツ事業にも深く関

わっている。

権利を獲得した HAGL 社はゴム植林の関連会社を立ち上げ、各村の持っていた使用可能な森林や農地の分配をもとめ、更に植林地を拡大していった。植林とは言うが、同社は天然林を植林のため伐採し、利益を上げてきたことでも知られている。ここ数年、県内の複数の村で、村人の合意なく土地が収奪される事例が目立ってきた。私たちが試験的に行った3村での聞き取り調査でも、「植林事業に不満」、「企業は村人の断りなく森林を伐採した」、「林産物を採る森が失われ、これからどうやって生活したらいいかわからない」など、回答した約8割の住民が企業活動に批判的な回答をしている。

2012年7月に訪問したある村では、ちょうど村人が企業と補償交渉をしているところに行きあった。一人の住民を10名ほどの企業側の人間がとりかこみ、彼の持つ土地の補償額を決めようとしていた。所有者は頑として譲らず、話し合いは平行線。結局、彼が以前内容をよく理解せずに補償の契約書にサインさせられていたことが分かり、過去の部分については補償で合意を余儀なくされたものの、これ以上土地は渡さない、と強く主張し、交渉は延期された。

話し合いの場の近くの水田では、住民が村の道路を倒木で塞いでいた。そばにいた田植え中の女性に聞いたところ、企業が村人の目を盗んで夜間に水田をトラクターでつぶしに来るので、それを防ぐためにバリケードを築いているのだ、ということだった（下写真）。



水田の横には HAGL 社の広大なサトウキビのプランテーションが迫っている。ここでは大量の除草剤が使用されており、地域の小川や水田に流れ込んでいる。既に、稲が枯れる被害が出ているとのことだった。

村人は、「水だけでなく、食料としていたキノコや両生類なども汚染されている可能性があり、プランテーションの近くの森では食料を採取しない」と話す。プランテーションは人びとの食料確保に大きな影響を及ぼしている。



サトウキビ畑から出る汚水

急成長した HAGL 社は、ラオスでサトウキビのプランテーションも拡大し、2012年には県内の A 郡で砂糖の精製工場の運転も開始している。

2013年2月に現地を訪問した際、郡の行政官は操業数か月にして既に汚臭が出ており、将来の公害が非常に心配だと顔を曇らせていた。



HAGL 社の工場

別の郡では日本の王子製紙が植林事業を行っている。村人と話し合った上で土地を確保するなど配慮は行っているが、ラオスで「生産林」と指定される天然林を伐採して植林を行っている。ラオスの法に照らせば合法ではあるが、生物多様性から考えると天然林を伐採して単純な植生に変えてしまうことは大きな問題だ。



王子製紙の植林予定地（上）。



王子製紙の植林地から伐採される木（下）。

資源に呪われる人々

私たちは豊かな天然資源があれば経済発展できるはず、と単純に思い込んでしまう。しかし現実には資源を持つ多くの国は、資源があるからこそ、そこからの収入に依存する経済構造を作りあげ、資源を巡る乱開発や政治腐敗が発生することで民主的な国家を作ること、経済的に発展することもできず、国民は貧困にあえぐことになっている。経済学や政治学の中でこの現象は「資源の呪い」と呼ばれているようだが、アッタプー県でも、資源があることで地域の

人々の暮らしが破壊され、誰もが問題に思っているのに、まるで呪われたようにそれを止めることができない状況に陥っている。

ラオスでは国家の開発事業に対し、反対運動や政府への抗議は起きない、と一般に考えられているが、ここに記した以外にも人々の抵抗は存在している。実はラオス政府も住民からの強い抗議に押され、2012年にアッタプー県内での砂金採掘を中止する命令を出し、県も指導にあたっている。しかし、業者のほとんどは4-5年の契約を結んでおり、県の担当官は自分が契約を途中で破棄する権限があるのかどうか分からないと困惑していた。このような場合、企業に不利な判断を決断する行政官は少なくなる。また、数名の担当官が全县を監視するとのことで、目が届いているようにも見えなかった。実際、私たちが2月に訪れた数村で、採掘は継続していた。

多くの村人が声を上げており、現状を憂いている行政官も少なくないことから、私たちは河川の汚濁問題を取り上げた映像を制作した。また、関係者を通じて県の上層部にその映像を届け、問題提起を働きかけた。しかし、「非常に良く県内の困難をまとめてくれているが、国の開発政策に差し障る」と非公式な回答があり、県の内部資料として記録に残すが、公開は控えるよう要請された。一党独裁のラオスで、県の高位の官僚はラオス人民革命党内での序列も高い。通常、県内の開発の監督には大きな権限を持っているはずだが、その動きは鈍く、上からの政治的な圧力を感じさせる出来事だった。私たちは、別ルートで県選出の国会議員等に情報を提供し政策決定の場に情報を届ける努力を続けると共に、ラオス国内でこの問題が広く知られるように、一般公開の機会を待っている。

ラオスで元々あった自然や人々が利用していた資源の価値は経済的な数値として国の統計などには反映されていない。森や川の環境が劣化し住民の生活が苦しくなっている、企業の「経済活動」という名の環境と生活の破壊は国内総生産（GDP）の数値を押し上げ、ラオスの経済成長を演出し

続ける。このままいけば、ラオスは「世界の最貧国」の水準から、おそらく脱却できるだろう。だが、それは数字上の話で、農村で暮らす国民の暮らしが良くなることを意味しない。

ある郡長は、「(土地問題について) 耳がつぶれるほど抗議の声が届く。でもどうしたらいい?」と心労を語っていた。住民のために動こうとした政府職員は左遷される、という噂も流れ、多くの地方行政官が自分の目の前で起きていることを問題だと思っているが、誰も手を出せない。一方、住民の置かれた状況は限界に近づいている。食料の足りない世帯は、中国で家具の需要が非常に高い材であるローズウOODの違法伐採で糊口をしのぐ。しかし、違法伐採は非常な勢いで進んでおり、材を探すのは年々困難になっている。「ローズウOODが無くなったら村人はどうするのか?」という私の問いかけに、同行した地元の行政官は「食べ物もなくなるってこと」と自嘲気味に答えた。

「呪い」から逃れるために

2012年12月、著名な社会活動家のソムバット・ソムポン氏が帰宅途中で誘拐され未だに行方不明となっている。彼が連れ去られる一部始終は路上の監視カメラが記録していた。彼は交通警察に停車を求められ、その後に現れた何者かに別の車に移され行方が分からなくなった。事件が警察官の目の前で起こり、全く制止を受けていない、という状況から、政府機関の関与が強く疑われている。ソムバット氏は長年、ラオスの開発について市民の参加を強める活動を続けてきた。土地問題や水資源開発で政策の改善を求める活動を行ってきた他のNGOのスタッフも、事件の後、身の危険を感じて一時期国外に避難していた。

ラオスの市民はこの事件の後、更なる沈黙を強いられている。アッタプーで起きているような「呪い」の解ける日がくるのか、と暗然とした気分になるが、状況は外から打破できるかもしれない。

2013年5月、英国をベースにするNGO、

グローバル・ウィットネスがラオスとカンボジアにおけるゴム植林の実態を暴いた、「Rubber Barons (悪徳ゴム王: Robber baron=悪徳資本家にかけたタイトル)」を発表、HAGL社との間で論争が巻き起っている。同レポートはまた、ドイツ銀行(Deutsche Bank)と世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が環境や人権に配慮しないこれらのゴム植林企業に投資をし、その活動を支えていると指摘している。

HAGL社は、実は不動産事業で多額の債務を抱えている。2012年5月の報道によると、同社の債務は日本円で約584億円、負債比率(DER=自己資本に対する負債の割合)は63%で、専門家が危険な水準と指摘するレベルだという。また、所得税の滞納もうわさされている。

このような企業に海外からの資金が流れないよう監視し、破壊的な企業活動を止めることができれば、人々の暮らしを守ることができるはずだ。土地や植林の問題は、アッタプー県だけでなくラオス全土、更にカンボジアまで広がっている。住民が声を上げてそれを解決するシステムが弱いラオスのような国の人々のために、外部からの監視はますます重要になっている。

また、ラオス国内でこのような開発の負の影響が共有され、議論されていくことが同国の貧困削減に貢献することになると考えている。引き続き、ラオスの人たちに、問題を伝えていく道を探っていききたい。

(木口由香/メコン・ウォッチ)

【参考】

NNA. 「不動産大手HAGL、債務15兆ドルに拡大」2012年5月8日発行

Milies Kenney-Lazar. *Land Concessions, Land Tenure, and Livelihood Change: Plantation Development in Attapeu Province, Southern Laos.*

Global Witness. 2013. *Rubber Barons.* <http://www.globalwitness.org/rubberbarons/> (2013年6月28日閲覧)